月刊 中東レポート
第74号
発行　ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町1-52
TEL. (03)291—5533
編集　J.R.A.
郵便振替　東京1—48443
三菱銀行神保町支店　当座9012656
会員制　年会費24000円

中東和平過程と歴史的転換

一九九一年一二月一〇日

一二月一〇日、米国務省で中東和平会議の第二ラウンドである二国間交渉が開催された。しかし、何ら実質的討議には至らず、とりわけ、ヨルダン—パレスチナ合同代表団とイスラエルとの間では、ヨルダンとイスラエル、パレスチナとイスラエル二つの会議として部屋を別個にするのか、ヨルダン—パレスチナ合同代表団とイスラエルとの一つの会議とするのかをめぐって、押し問答のみに終わり、「廊下会談」と呼ばれるようなあり方となっていた。だが、四八年五月のイスラエルの一方的独立宣言以降、「交戦状況」が継続し（キャンプ・デービッド合意以降のエジプトを除き）、国連の場でも同席しなかったアラブとイスラエルが、一つのテーブルを挟んで話し合ったことは、中東における歴史的な転換を示していた。

一九九一年は、世界的な歴史的転換の年であった。

一　歴史的転換と中東情勢

ベトナム戦争以来の最大規模の軍事力を投入した湾岸戦争で、九一年はスタートした。国連決議を盾にアメリカ帝国主義は自らの圧倒的な軍事力を投入したばかりでなく、「同盟諸国軍」を動員し、一挙的投入体制を築いた。

アラブが帝国主義と対峙するための政治的、物質的な基盤であったソ連・東欧の崩壊状況とアメリカ帝国主義の挑発による湾岸戦争は、中東の構造を転換させるものとなった。湾岸戦争は、冷戦構造解体後の「勝者」アメリカ帝国主義を軸にした「新世界秩序」の姿を浮かび上がらせた。中東におけるそれは、冷戦構造の中での障害物を一挙に粉砕したアメリカ帝国主義の新たな支配構造である。軍拡を進めていたイラクを軍事的に解体しただけでなく、この戦争過程を通して、シリアを同盟軍に組み込み、イランを中立化させ、イラクを支援したPLOの、インティファーダを通してつくりあげてきた国際的な政治性を一挙に失墜させ、また、ヨルダンへの制裁が行われた。そして、これまで、アメリカ帝国主義の直接的な軍事介入に消極的であった湾岸諸国に、アメリカ帝国主義の軍事力へ依存する構造を作り上げた。

すでに湾岸危機の勃発以前から、ソ連は、帝

目次

中東和平過程と歴史的転換 …… 1
資料 …… 9
・マドリッド会議の余波のなかで—インティファーダと民族的責任
・PFLPとDFLPの共同声明
・インティファーダ拡大の呼びかけ—PLOおよび民族統一司令部、パレスチナ国による呼びかけ第七六号
・軍事的観点から—リビア攻撃の可能性
重要日誌（一九九一年一一月一一日～一二月一〇日） …… 15

国主義、イスラエルとの協調とアラブへの支援の停止とで、その影響力を失っていた。そのソ連のゴルバチョフは、「保守派」による八月クーデターと連邦とソ連共産党の解体で、完全にその影響力を失い、それどころか、ソ連自身の存在がなくなっている。ゴルバチョフ路線は、東欧や第三世界の社会主義政権の崩壊を導き、反帝民族主義政権を困難な状況に追いやった。八九年のマルタ米ソ首脳会議で「国境線には触れない」というアメリカ帝国主義の約束と引き換えにゴルバチョフはアメリカ帝国主義との協調の強化にのりだしたが、自分たちが焚きつけた火は、その思惑を越えて拡大し、自らをも歴史の屑箱のなかに投げ入れることになった。また、ブッシュ政権にとっても、ソ連の崩壊はアメリカ帝国主義の一元的支配＝「新世界秩序」の確立が一筋縄ではいかないことを示した。ブッシュはゴルバチョフを支持することでソ連の連邦解体による混乱を避けつつ、資本主義化することを基本としてきた。連邦の解体がソ連の強大な核戦力を拡散させ、新たな危機をつくりだすことを回避しようとしていたのである。しかしながら、ゴルバチョフが連邦の統一を維持する能力を失い、ソ連の解体が明確になったことによって転換した。帝国主義の「善意」に期待して、みずからの地位を保っていたゴルバチョフは、裏切られることになった。

一二月一日のウクライナの独立を決める国民投票に先立って、ブッシュは、ウクライナの独立承認の立場をいち早くうちだした。ウクライナが独立すればソ連は成り立たないことを知っていた。そして、ロシア民族主義者エリツィンがクーデター的につくりあげた「独立国家共同体」への影響力を保持しようとした。とりわけ、ソ連の核兵器の管理が誰の手に委ねられるのかが、アメリカ帝国主義にとっての重要な問題であり、エリツィンは「共同体」を作ることで、アメリカ帝国主義の懸念を取り除き、アメリカ帝国主義の支持を確保した。アメリカ帝国主義にとって核拡散は、アメリカ帝国主義の一元的支配体制を揺るがす危険があった。ロシア、ウクライナ、白ロシア、カザフスタンに展開されている戦略核兵器、中央アジアなどの他の共和国に展開されている戦術核兵器が他の諸国、とりわけアラブやイランなどに渡ることを恐れ、また、内戦のなかで核戦争が起こることを阻止することが必要であった。

ソ連とソ連共産党の解体は、一方ではアメリカ帝国主義は資本主義の勝利といいつつ、他方で、巨大な時限爆弾を抱え込むことになった。それは、核の管理という軍事面のみならず、経済的にもである。現在のソ連なきあと「独立国家共同体」になっても、帝国主義の膨大な援助なしには再建が不可能な状況にある。しかし、「独立国家共同体」自身が安定するような大規模な援助は、帝国主義にとって大きな負担であり、経済的な危機にあるアメリカ帝国主義には支えることができない。また、他の帝国主義を動員しようとしているが、それは帝国主義だけでなく、第三世界の経済にも大きな影響を与えることになる。

帝国主義間においては、欧州が一二月欧州サミットで、イギリスに選択権を与えて、欧州自身の政治統合、通貨統合へ踏み込んだことで、欧州でのアメリカ帝国主義の影響力を排除する方向が明確となった。七月のNATO首脳会議ではフランス、ドイツなどの欧州独自の安全保障体制をつくろうとする方向に対して、NATOを軸とすることを再確認させることで、アメリカ帝国主義は欧州への影響力を保持した。しかし、一二月首脳会議は、明確に、西欧同盟を軸とする方向へと一歩進んだ。そして、アメリカ帝国主義の主張を代弁するような形になっていたイギリスは選択権が与えられることで、実質上排除された。

他方、アジア－太平洋においては、日米間の矛盾は拡大する一途にある。すでに、日本帝国主義は、天皇アキヒトによる東南アジア歴訪、そして、PKO法案による自衛隊の海外派兵の準備と、独自の政治的、軍事的役割を求め始めている。

ソ連・東欧の崩壊と湾岸戦争によって「新世界秩序」＝アメリカ帝国主義の一元的支配が確立したかのように見えるが、アメリカ帝国主義自身の力の低下によってその支配力は後退している。アメリカ帝国主義は、中東、中南米において一元的支配の確立に成功しているが、欧州、アジア・太平洋においては、欧州帝国主義、日本帝国主義との矛盾を拡大し、その影響力を低下させている。そして、核をもつロシアを中心

とした「独立国家共同体」の出現は、新たな矛盾と混乱をもたらすことになる。

アメリカ帝国主義は、経済力の後退によって、その世界支配維持自身が困難な状況になりつつある。そして、戦略資源の確保、海洋支配を維持しつつ、一元的な支配を維持しようとする分、欧州、日本等との矛盾は拡大することになるだろう。

中東でのアメリカ帝国主義の一元的な支配の確立は、戦略資源である石油の支配という面においても、「新世界秩序」の維持者として正当性を示すためにも重要な意味を持っている。

二　アメリカ帝国主義と中東

湾岸危機－戦争は、アメリカ帝国主義にとって、その願ってもないチャンスであり、戦争時のあり方は、そして、戦後の独占的支配体制の確立は、「新世界秩序」を輝かしきものとして映し出すのに充分であった。湾岸危機でつくりだした中東での政治構造を利用し、ベーカーの度重なる歴訪をもって、「新世界秩序確立への第一歩」と評された中東和平会議の開催を成功させ、さらには、アメリカ帝国主義にとって頭痛のタネであった人質問題の解決へと至った。

湾岸戦争を通して、アメリカ帝国主義に敵対しては生き残れないということを「第三世界」諸国に示しただけでなく、アメリカ帝国主義の念願であった直接的な軍事存在を確立することで湾岸産油諸国を完全に手中に納め、他の帝国主義に対する圧倒的優位性を確立した。冷戦構造を背景に反米・反イスラエルを掲げてきた反帝民族主義諸国、諸勢力に対して、アメリカ帝国主義とイスラエルに対抗するためのもっとも大きな力をソ連にもとめてきた。同時に他の帝国主義、欧州、日本などを引き付けることでバランスをとろうともしてきた。しかし、ECは自らの統合問題とソ連・東欧への対処に力をさいており、中東へ力を入れる余力をもっていないし、日本は湾岸戦争への関わり方から、アメリカ帝国主義によって中東から排除されている。

ブッシュは、一一月に予定していたアジア太平洋地域への歴訪の延期を発表した際に、国内経済問題への対処をその理由とした。湾岸戦争で石油支配を固めただけでなく、湾岸の産油国をはじめとする武器市場を独占し、クウェートの再建など戦後復興を独占することによって、アメリカ経済も確実に回復するといわれていた。だが、現実は、ブッシュ政権の見込みとは大きく食い違い、一向に回復基調を示そうとしていない。核や軍事力で超大国ぶりを維持しようにも内政、とりわけ、経済は危機的な状況にあり、アメリカ帝国主義自身がソ連と同様の姿になりかねない。米国内からブッシュ政権に対する批判がでてくるのも当然である。アメリカ帝国主義が唯一国際競争力を維持していた航空宇宙産業自身が米政府の国防予算の削減と旅客航空産業の不況のあおりで、軒並、工場閉鎖とレイアウトを行い、旅客航空産業ではイースタン、パンナムなどが潰れている。また、自動車産業も深刻な状態になっている。消費の落込みと

小売、卸売での滞貨が増大している状況にある。

米国内では、ブッシュは湾岸戦争で歴代大統領中最高の支持率を獲得したにもかかわらず、国内の経済危機に対する無策によってその支持を低下させ、九二年の再選への影響が心配されるほどになっている。こうした状況でブッシュはアジア・太平洋歴訪を延期せざるをえなかった。

東西ドイツの統合によって、ドイツ経済は、旧東ドイツの再編に大きな力をそそがなければならず、その国際競争力と影響力の拡大は、かなり鈍るだろうとみられていた。だが、ECの統合においても、東欧圏への影響力の拡大という点においても、ドイツはその力を強めている。それは、NATOをもって欧州への影響力を維持しようとしたアメリカ帝国主義の読みと矛盾を起こすことになっている。西欧同盟を軸にすることを主張するドイツ、フランスとNATOの維持を強調するイギリスとの矛盾がそれを示していた。

ECはドイツを中核としつつ、その影響力をバルト三国まで拡大している。連邦の維持にこだわった米国は、その独立承認も欧州に立ち遅れたが、ウクライナ独立に対しては承認する立場をいち早く打ち出した。新たな「独立国家共同体」への影響力を確保し、ソ連の核兵器の管理を行うためであった。

こうした状況のなかで、ブッシュ政権は、一二月三日、シオニズムを人種主義であると規定した国連決議の撤回を国連総会に提案すると言うとともに、一月末にモスクワで中東和平会議の第三ラウンドともいわれる多国間交渉を行うと発表している。二国間交渉はモスクワとしている。これだけみれば、共同主催国での各々の首都で開催というリツィンの「クーデター」の後訪問したベーカーも、もはやゴルバチョフを連邦を代表するものとして対応しなかったように、エリツィンのロシアであろうと、核兵器の管理を維持できればいいという立場であり、モスクワでの開催は、ソ連ではなく、ロシア共和国の首都としてのモスクワでの開催となる。

そして、もう一つの大きな問題は、日米関係である。日米構造協議によって、日本の閉鎖性を構造的に打開していくというのがそのうたい文句だった。アメリカ帝国主義は多くの点で日帝に妥協・屈服を強いてきた。だが、日本の経済構造の基盤は何ら変わっていないし、貿易赤字は一向に減らず、むしろ拡大しているという実情にある。真珠湾五〇周年を期して日米構造協議そのものを問い直すべきという声が米国内からあがっているが、それはブッシュ政権にとって、さらなる頭痛の種以外のなにものでもない。

中東だけを見る限り、ブッシュ政権は、外交面で大得点をあげているように見えるが、日本の地域では決してそうではないことを見てきた。その分、アメリカ帝国主義にとって中東での支配を固めることが重要になっている。

「世界の火薬庫」とも言われた中東で政治的安定をつくりだすことによって、石油資源の供給の安定を確立することが中心的な狙いである。かつては「ソ連の南下を食い止める」ことを旗印に、それを行おうとしてきたが、イラン革命で大敗北をきっしたアメリカ帝国主義は、その中東での橋頭堡イスラエルにテコ入れをすることをもって、権益の確保を計ってきた。そのためアラブ世界から不断に反発を買うことになっていた。

湾岸戦争によって、アラブは分裂し、アメリカ帝国主義は軍事的に石油をはじめとする支配をアラブの中にうちたてた。ソ連は解体し、ECはとても中東まで手が回せないという状況のなかで、中東における支配は、これまでの、アラブ－イスラエルの対決の構図の中での権益の拡大ではなく、より一層アラブ－イスラエルの統合支配として安定した支配体制をつくりだす段階となっている。ベーカーのシャトル外交が湾岸戦争直後から精力的に取り組まれたのはそのためであり、これまでのイスラエル一辺倒の姿勢に変化が出てきたのも、それゆえである。すなわち、アラブ－イスラエルの対決に帝国主義的な解決＝終止符をうち、統合支配をうちたてることがアメリカ帝国主義の利益にかなうからであり、そのためにも中東和平を推進させようとしている。

しかし、それは決して、アラブとイスラエルを平等にあつかうことではないことは、中東和平過程からPLOを排除するという一点にも如実にしめされている。湾岸戦争以降のアラブの矛盾を利用し、PLOを排除し、パレスチナ建

国を認めないなどの「解決」をもって、中東に政治的安定、すなわち、アメリカ帝国主義の支配貫徹のための安定をつくりだそうというわけである。

また、そのためにも反帝国主義の立場にたつ「テロリスト」を一掃しなければならない。アメリカ帝国主義は、いま六カ国を「テロリスト支援国」と規定しているが、そのほとんどが中東地域に存在している。それら諸国への恫喝と懐柔をもって、「テロリスト」の基盤を、すなわち、反帝闘争の物質条件をなくそうとしている。

一一月一四日に米英はパンナム・ロカビー事件にリビアの情報将校が関与していると二名の氏名を公表し、リビア政府に引渡し要求を行い、軍事攻撃の可能性を匂わせることで一挙に緊張をたかめた。

この事件に関して、これまで米英は、シリアとPFLP－GCが関与しているとしてシリアに対して圧力を掛け、シリアからのPFLP－GC追放を要求してきた。この時期になって、リビアの関与を発表し、リビアへの軍事的攻撃の可能性を匂わせたことでは、リビアに対する恫喝の意味だけではなく、シリアに対する恫喝でもあることは明確であった。シリアは、中東和平会議において、これまでの原則的な立場を維持することで、イスラエルとの妥協拒否の立場をとっており、それに対する恫喝としての意味があった。

中東和平会議を成功させ、中東にアメリカ帝国主義の一元的な支配体制を確立するには、シリアの強硬な態度とイスラエルの強硬な態度がともタカ派内閣と言障害となっており、アメリカ帝国主義にとってその二カ国の妥協をつくることが中東での紛争状態をおわらせ、地域の安定をつくることになるのである。

三　シャミール政権は中東和平を望んでいない

イスラエルの歴史上もっとわれているシャミール政権は、エル統合支配確立を歓迎していえば「領土も、和平も」といヤミール政権は「領土的妥協」の締結を狙っている。さらに援を受けていたアラブとの戦争によって、アメリカ帝国主義して、政治的、軍事的、経済的ることができたし、自らの拡張させ、支援をうけることができたわけで、そのような理解がえられないままに、訪米地位を、既得権を失いたくないのである。

強力なユダヤ・ロビーを背景に米国の政策はおろか、米政府をも左右する力をイスラエル政府はもっているといわれてきた。しかし、湾岸戦争とソ連の解体状況の中で米国の中東政策は変化しており、在米ユダヤ人社会にもそれは影響を及ぼしている。在米ユダヤ人の世論調査でもシャミールの主張する「領土のすべてを保持すること」に反対するという意見が八五％を占めている。同調査によれば、平和的自治の後、パレスチナ人は建国を認められるべきという意見が七四％におよんでいる。ちなみに、一一月一五日に発表されたテルアビブ大学教授A・デカンのイスラエル内調査でも、西岸・ガザを和平と引き換えに手放していいという意見が七四％、セツルメントの凍結支持が七一％、だが、ゴランに関しては返還反対の意見の方が強いという結果がでている。

ブッシュ政権が九月に一〇〇億ドルの信用供与問題の論議を一二〇日停止するという方策をとることができたのも、そうした背景があるからである。また、一一月一五日からのシャミール訪米に対するブッシュ政権の「冷たいあしらい」も、「新世界秩序」の確立にためには、これまでのような米－イスラエルの関係性を変えていくことが在米ユダヤ人社会でも承認の方向にあるからに他ならない。シャミールは訪米によって、ユダヤ・ロビーを動員し、ブッシュ政権の政策変更を狙ったが、在米ユダヤ人社会からも思うような理解がえられないままに、訪米予定を切り上げて帰国せざるをえなくなった。

シャミールの発言自体が「われわれの周囲の政権はすべて専制的である」「領土的要因抜きに、安全保障は可能ではない」（一一月二一日ユダヤ人連合評議会で）「安全保障という観点からみて、わが国はところによっては、一五キロメーターの幅しかない」という従来の立場を強調したかと思うと「領土問題は交渉のなかで」「領土問題は対立の非常に根本的な部分であり、それが交渉の議題になることも理解しうる」（一一月二二日のブッシュとの会見後のインタビ

ュー）と発言して、インタビュアーに突っ込まれ、曖昧な回答で逃げるという状況であった。

シャミールがブッシュと会った後ならまだしも、会う直前に「一二月四日ワシントンで二国間交渉」と発表があったこと、そうしたブッシュ政権の仕打ちに怒り、五日間延期を主張し、代表団派遣をおくらせたのも「戦略的同盟」がこれまでのようなものたりえなくなったということを物語っている。一二月一日のイスラエル閣議で、延期決議を行ったが、国際的変化をキャッチしている外相レビだけは、これに反対し、さらに「（こうした決定は）論理よりも怒りからのもの」と批判した。

そして、一二月三日西岸に新たなセツルメントの建設を承認するなど、シャミールは実質的に拡張政策を強行する一方、討議の引き延ばしをもって対応しようとしている。ブッシュ政権の方は、招請状の中で、討議方向をも示して、早期解決を計ろうとしているが、交渉を長引かせることは、シャミール政権の利益である。ブッシュもシャミールも九二年一一月に選挙を控えている。ブッシュはそれまでに一定のメドをつけて、成功を誇示したいし、シャミールの方は、「領土的妥協はしない」ことを示して、極右政権の安泰をはかりたいからである。シャミールが拒否を言わないのは、米議会で一〇〇億ドルの信用供与が否定されるような事態をさけるためであろうといわれている。また、いつまでも米国に抵抗することはできないからイスラエル内の選挙をはやめる可能性も憶測されていたが、一二月七日シャミールは「総選挙の日付を二、三カ月早める」ことを示唆した。同時に、「議会を解散することは、和平過程を脅かすことにはならない」としているが、遅延の口実にすることははっきりしている。

野党最大党派の労働党は一一月一九日から二日間の三日間大会を開催し、中東和平に関しては、以下のポイントを発表した。第一に、PLOをテロ組織とみなし、PLOとの交渉を禁止した法の撤廃、ただし、労働党（政権）としてはPLOと交渉は行わない。第二に、ゴランも含めた領土上の妥協、ただし、エルサレムは完全に除外し、六七年以前の国境にももどさない。第三に、パレスチナ人の「民族的権利」を承認する。ただし、建国は拒否する。第四に、一年間セツルメント新設は凍結する。ただし、現存のセツルメントの拡大はいい、としている。

これらは、基本的には、米国の政策と合致している。だが、一一月一一日クネセットでゴランを手放すな、ゴランにセツルメントをといった決議が行われ、労働党の中からも支持が表明された。

イスラエルは、アメリカ帝国主義の「領土的妥協」の押し付けを回避するために交渉を長期化させ、その間にセツルメントを拡大することで、選挙を通してのシャミール政権の強化をめざすだろう。

四　ゴラン問題の解決抜きに中東和平は有りえない

シャミール政権が中東和平過程の長期化を狙っているのに対して、アラブ側は米国の強力な介入をもっての解決を期待しているといわれている。だがシリアは、米国の介入による領土的な妥協の上での解決を望んでいない。

シリアが中東和平過程への参加に合意したのは、ソ連・東欧の崩壊が根拠としてある。ソ連の力を背景にアメリカ帝国主義とイスラエルへの対峙を計ってきたシリアは、ソ連・東欧の崩壊のなかで、戦略的均衡を創り出すことは不可能であることを見てとった。湾岸危機のなかで、同盟軍についたのも、一つには、ソ連がもはや何らの力たりえないこと、第二に、困難な国内経済問題と以後のアラブ内でのイニシアチブを考えた時、産油国との関係性を重視したほうがよいとしたからである。

八九年九月、サウジのタイフでレバノン内戦終結に向けた合意がつくられ、シリアとレバノンの特別な関係性が承認された。ソ連・東欧の崩壊以後をみすえて、レバノン再建、ひいてはシリアの国内経済の活性化を、産油諸国との関係のなかで計っていこうとした。帝国主義やイスラエルのシリア包囲攻撃との対決は、レバノン再建を含めた経済基盤の活性化抜きにはありえない。

しかし、一一月一一日のクネセット決議にも示されているように、イスラエルは八一年にゴランの併合宣言を行い、東エルサレムと同様、占領地ではないという立場をとっている。シリアにとっては、ゴランの解決＝全面返還抜きにイスラエルとの妥協は有りえない。アメリカ帝国主義にとって中東の統合支配のためには、シリアを完全排除し、叩き潰すようにするか、それとも、なんらかの妥協をもっても、シリアとイスラエルの平和共存を樹立し、シリアを自らの支配の枠組みに組み込まなくてはならない。シリアのアサド政権の政策展開は、アメリカ帝国主義に前者の道を選択する口実を与えてくれない。シリアは国連決議にそった国際的適法性をたてにすることで、アメリカ帝国主義・イスラエルの挑発にのらなかったし、また、レバノンでのシリアの存在も、タイフ合意をもって国際的適法性をもったものとしている。当然、ゴランの問題もシリアは、国連安保理決議二四二、三三八に基づいたイスラエルの不法性と対決するという立場をとっている。

ゴラン問題について、すでに秘密交渉が行われていると言われている。五分割案なるものも提案されていると言われていた。そうした妥協を行うために、アサドは政界から身を引き、シリアの多数を占めるスンニー派から大統領を据えるという観測がながれていた。だが、一一月一六日バース党は、アサドの四期目の大統領職継続を推挙することを発表。バース党を中心とした連立与党を構成する民族進歩戦線もすぐ推挙し、一二月二日の国民投票で九九・九七％の圧倒的な信任を得た。連日のように、アサド支持デモが繰り返され、イスラエル報道も「二〇〇〇人のユダヤ人がダマスカスで支持デモ」と伝えざるをえないようになった（ちなみに、ダマスカス在住のユダヤ系シリア人は、三一五〇人、シリア全土には四〇〇〇人がいると言われている。シャミールはマドリッドでシリアの「専制体制」とユダヤ人への「迫害」を非難していた）。アサド大統領は、所信表明で「一粒の土くれとて、占領者の手に委ねることを許さない」とゴラン解放に向けたシリアの立場を強調した。

シリアは、その強硬な姿勢のゆえに、アラブ世界から孤立しているかのように報道されることが多くある。実際に、シリアの強硬姿勢を批判するアラブの外交官もいることは事実である。だが、シリアは「イスラエルとの個別合意は受け入れられない」だけでなく、「アラブの統一した立場をもって、地域の包括的和平をもとめる。すなわち、すべての被占領下のアラブの土地の回復とパレスチナ問題の正当な解決」の上でこそ、中東和平が成立するという立場を強調している（一二月二〇日タラス・シリア国防相の演説）。それは国連決議にそった適法性と、個別利害ではなくアラブ全体の利益の側とにたつことを示している。「われわれが闘っている和平の闘いは、侵略と占領に対する闘いである」（一一月一六日整風運動「アサドのクーデターのこと」記念日でのアサド演説）として、インティファーダやレバノン南部のレジスタンスをも含めた闘いの一部であるという立場をもつものである。それゆえに、個別利害に走ろうとする他の諸国を牽制し、アラブの統一した立場つくりでの主導性を発揮できるのである。

一二月初めの連日の人質釈放によって、「西側人質問題」の基本的な部分は決着がつき、残りの解決もそう遠くないと見られている。一部では、リビア叩きの波及をおそれてとか、ベイルート・アメリカン大学爆破事件の脅しがあったとかいった類の憶測記事が流されたりした。だが、アラブ内では、イランやシリアは国連という国際機関の顔をたて、かつ不法な誘拐をもふくめたイスラエル当局のやり方を明確にうきぼりにしたという評価が強い。それは、中東和平を国連安保理決議にそって、という立場をより強力なものにするだけでなく、米英仏のリビア叩きに対して、リビアの「国際的法廷の場で」とする立場を側面援助することにもつながる。また、レバノン政府内での矛盾によって遅れていた、民兵の物質基盤解体に向けて非合法な活動、存在を一掃するためのレバノン軍の展開を促すなど、シリア自身がレバノンの主権確立と国際的適法性の維持を望んでいることを示した。

シリアが米国の介入による、いいかえればアメリカ帝国主義の統合支配のための領土的妥協を望んでいないことは、前にも書いた。ではシリアは、この中東和平過程で何を狙っているか、ないしは、どうしようとしているのであろうか？

ソ連・東欧の崩壊状況のなかで、これまでのような「戦略的均衡」をつくることを目指すこと自身が困難な状況に置かれていること、中東において、統合支配をおしつけているアメリカ帝国主義に立ち向かう政治、軍事的、経済的力

量もシリアにはないことなどは、これまで書いてきた。だが、反ソ、反共をもって帝国主義的支配を貫徹してきたアメリカ帝国主義は、ソ連・東欧の崩壊の後も同じような論理でその一元的支配を維持できるであろうか。答は否である。シリアの戦術展開もそれを見据えて行われているといえよう。すなわち、現在の状況がいつまでつづくわけでないというところからの戦術展開であり、言うなれば敵につけいる隙をあたえず、引き延ばし戦術をもっての状況の打開をさぐっているということである。

いずれにしろ、シリアとイスラエルの駆引き、それに対するアメリカ帝国主義の介入の仕方が今後の和平会議の動向を決定していくだろう。

五　九二年の情勢の見通し

九一年の情勢は、湾岸戦争で始まり、ソ連の最後的解体で終った。八九年に始まった東欧社会主義の崩壊は、ついに東欧の崩壊を促進したゴルバチョフ自身を葬ることになった。ここに現れた世界は、アメリカ帝国主義の一元的な支配よる「新世界秩序」であるよりも、矛盾と混沌に向かっている。

東欧とソ連の崩壊は、帝国主義が資本主義の「勝利」を謳歌する時間も与えず、世界を矛盾と混沌にむかって引きずり込んで行っているのである。帝国主義自身の三分極化は、アメリカ帝国主義の一元的な支配を弱め、また、アメリカ帝国主義自身の経済力の低下は、グローバルな政治、軍事的な関わりを縮小せざるをえなくさせている。ソ連の崩壊にとって代わった「独立国家共同体」＝ロシア帝国は引き続く政治、経済的な混乱と戦略核の保持によって、ますます世界を不安定にする。

まさに、九二年はこうした矛盾と混沌に特徴づけられる年になるだろう。折しも、アメリカ帝国主義は二期を目指すブッシュの大統領選挙を控えており、アメリカ帝国主義自身が内向きの傾向を強めざるをえないだろう。そしてそれは、帝国主義間の矛盾を拡大することになる。

中東は、「新世界秩序」が確立する条件が整っているところであるが、こうした帝国主義間の矛盾がそこに反映することは必至である。これはアラブ側の条件を有利にするだろう。これまでのところ湾岸戦争を通して、アメリカ帝国主義の一元的な支配が中東に一応確立されたことで、アラブ諸国はアメリカ帝国主義の力のもとに押さえつけられることになってきた。その条件のもとで、アラブにとって不利な和平会議をおしつけられ、しかも、イスラエルは、そのアメリカ帝国主義の意志にも抵抗を示し、アメリカ帝国主義のいう「領土的妥協」すら受け入れていない。なかでも、パレスチナは、参加のあり方自身をはじめから限定されてきた。

だが、国際情勢における帝国主義間の矛盾の激化は、アラブ側にとって、帝国主義間の矛盾の間で、バランスをとる条件が生み出されることとを意味している。もちろん、アメリカ帝国主義が経済的に制約されているとはいえ、唯一の軍事大国である状況はかわっていないし、その矛盾が即現在のアメリカ帝国主義の一元的な支配を覆すものとなるということではないが、アラブ側に戦術展開の幅を与えることは確実である。

中東和平の動向をにぎるのは、イスラエルとシリアである。すでに見てきたように、両国は、これまでの対決姿勢を変えていない。とりわけ、ゴラン問題は、イスラエル側が労働党の一部まで含めて、併合の立場をとっており、キャンプ・デービッドの時のような領土の返還がなされることは考えられない条件にある。他方、シリアでのアサド大統領の再選は、シリア自身がこれまでの原則的な立場を変えないことの意志表明であり、屈辱的な妥協をうけいれるとは考えにくい条件にある。

これまで流されてきた秘密交渉といわれるものでも、結局、両者の「領土的妥協」が達成されていないと思われる。イスラエル、シリア双方ともに現在の交渉の早期の妥結よりも、長期化させることで有利な条件をつくりだそうとする意図は共通しており、アメリカ帝国主義の強力な圧力がないかぎり、進展はしないだろう。すでに、シリアは、二国間交渉での進展がないかぎり、多国間交渉には応じないという立場を表明している。

それは、アメリカ帝国主義の圧力がシリアにむけられることを意味している。すでに、アメリカ帝国主義は、人質問題を解決してもシリアを「テロリスト支援国家」のリストからはずさないと表明し、さらに「テロリスト」への支援、

レバノンのドラッグ、シリア国内での人権という三問題が解決されない限り、国交の全面的な正常化はないとしている。また、リビアへのアメリカ帝国主義の軍事攻撃の可能性の示唆はシリアへ向けられたものでもある。

シリアの動向は、パレスチナ革命にとっても重要な意味を持っている。これまで対立関係にあったアラファト派がシリアとの関係改善を行っているのも、その重要さを示すものである。

パレスチナ革命は、インティファーダによって政治的に有利な状況を切り開きながらも、国際情勢の大きな変化によって、困難な状況に置かれることになった。中東和平会議は、パレスチナの関わりをはじめから制限し、パレスチナ人にとって受け入れがたいものであった。ただ、アラブの分解とパレスチナの孤立化のなかで、中東和平会議を拒否することもできない状況におかれているのである。

さらに、この中東和平会議への参加は、パレスチナ革命の再度の分裂をつくりだしている。PLO内の反アラファト派であったPFLP、DFLPがモスレム原理主義者と共同してPLOの和平会議への参加に反対するという事態をつくりだし、非占領地人民内部にまで矛盾を持ち込むことになっている。

パレスチナ自身の統一した力をつくりださなければ、イスラエルがそれを利用し、パレスチナ革命そのものの解体をねらうであろう。中東和平会議への参加は、現在のパレスチナ革命がおかれている条件のなかでは、否定することができないものであり、限定された条件のなかで、パレスチナが原則的に闘争することが問われている。そして、それと一体のものとして、インティファーダの人民の力を統一し、占領に対する闘争を強めていかなければならない。

予測される国際的な状況と中東における情勢をとらえたとき、パレスチナとアラブ人民に対する国際連帯はますます重要になっている。とりわけ、帝国主義本国人民の第三世界への支援と連帯、そして、反帝国主義での共同闘争は重要なものとなっている。帝国主義本国においても予測される情勢は、帝国主義間の矛盾の激化が闘いの条件を有利にし、自国帝国主義に対する闘争と第三世界人民との国際主義的な連帯とを強める条件がつくられていくだろう。

国際的な人民の闘いの強化、発展のなかで反帝国際共同行動を強化し、情勢を切り開いていかなければならない。

資料

マドリッド会議の余波のなかで—インティファーダと民族的責任

「アル・ハダフ」誌　第一〇七九号所収

この秋、今後に重要な影響を及ぼすことは確実な新しい局面が、アラブの大衆運動と諸政権の前に生まれた。そのなかにあって、パレスチナは痛苦の矛盾を示してきた。一方の端にはシオニストの入植ギャングに対峙して土地にしがみつき、オリーブ収穫期の共同作業を行うパレスチナの農民がおり、他方には、今なお殉教者の血を付着させた敵・シオニストの武装車両を、オリーブの枝で飾ろうとかけ出す青年たちがいる。エルサレム、ベツレヘム、ガザ、その他の各市でマドリッド会議支持の行進を見たわれわれは、ジャバリア、ハン・ユニス、デイシャ、ジェニンをはじめとする市町村やキャンプで、この同じ会議に反対するデモを目撃することになった。それ以外の——いや、それらを含んでの——所では、シオニスト兵が、パレスチナ人に無差別の発砲を行っていた。

パレスチナの抱えた矛盾は多く、占領下の情景は悲惨である。民族運動と政治指導部内部でのヒビ割れ、矛盾しあう平和に向けての立場。ストは、占領への怒りをかかげてそれを始めた人々自身によって破られ、すべての力が会議支持のため、あるいは反対のために費消された。現場の指導的委員会や機関は、官僚的思考方法と党派的偏向によって、すでにその権威と役割を失い、これまで以上の打撃を受けた。将来それらにとってかわる機関としていくつかの「同質的委員会」が形成され、パレスチナ代表団支援と国民権威確立をめざす責任を担うものとされたが（一部の者は過渡的自治段階での地方自治体の原型とみなしている）、それ自身が最新の公然的対立の材料を提供することになった。

被占領地外の状態も、それよりましとはいえない。PLO内に分裂が生じ、その分裂と今の政治情勢が、離散下のパレスチナ人諸グループの沈滞と懸念とを助長している。パレスチナとアラブ諸政権との一定の関係正常化は、何の反響も大衆の間に引きおこさなかった。本来なら、こうした場合、パレスチナ大衆は、PLOのまわりに結集し、それを誇示したであろう。そして、この、米国支配とシオニズムの増長の段階にあっては、民族の希望の光を代表するインティファーダが、それゆえにこそ、パレスチナの最大関心事として、彼らの心を埋めつくしていたであろうことも——。しかし、これらは起こらなかった。

民族的関心事と新局面

パレスチナの民族的情況を描写することは非常に難しく、また、われわれにはさまざまな異見が存在しているのだが、とはいえ、一切の背景はマドリッド後に起きた質的変化の中にある。そして敵・味方、二つの意志の対立の結果が、敵の条件下での会議参加となってしまったとしても、この対立が消えたわけではない。そして国際世論の歪曲を狙ったシオニスト当局による、全面的な情報戦・思想戦の着手である。とはいえ、イスラエルにはイスラエル独自の不安があり、同様にわれわれにもある。われわれの場合のそれは、統一の欠如と、それが必然的にひきおこした、被占領地内外のパレスチナ大衆の問題とである。つまり、解決に対する戦略的・戦術的視点を民族として鮮明にもちえていないこと、そして、秘密外交の比重の増大に伴う、決定・実行の両面における大衆の政治参加の不在である。

要するに、パレスチナは、今、インティファーダと民族的大義の運命に不安を抱いているのだ。——われわれはどこへ向かっているのか？

インティファーダは目的途上で終息するのか？　インティファーダは、これまで、パレスチナ民族の主体的要素の成熟度を反映してきたし、著しい質的成果を達成し、結果として、民族綱領の実質的実現の可能性を視野におさめるまでに、民族の意志を促成しえた。

それでは、この民族的意志はシオニストの帝国に最後的腐食をもたらし、ついには自由と独立を達成しうるのだろうか？

これに答えるには、まず、今回のパレスチナ各派の分裂状態が、過去のそれとは異なっていることをわれわれは告白しなければならない。今回の分裂の両端には、各々、実力と影響力をもった勢力が存在しているのだ。PFLP、DFLP、ハマス、イスラミック・ジハード、PFLP－GCその他の勢力が現在の解決路線を米国とイスラエルの条件への屈服とみなし、それに反対していると言えば十分であろう。問題は、もはや一部の者が言うような多数対少数といった事柄ではないのである。ゆえに、この分裂が継続するならば、民族の苦闘とインティファーダの成果のいくつかとは霧散してしまうだろう。

以上の論点から民族的責任がわれわれに求めているものは、「統一と多様性」の原則に従った民族路線の内に、相違を包みこむことである。秘密外交に関する見解や真の意向、前提等から離れてみれば、全党派は、なおインティファーダへの関与とその自由・独立・建国に至るまでの継続とを、言明しているのであり、ここに民族的責任は民族行動の統一性を保持すべく、闘争の諸分野での現場共闘の維持を求めるのである。

こうした点については他の経験から学ぶことが必要である。アイルランドは、その地政学的条件は別としても、民族的勢力の分裂ゆえに今なお（訳補・北部は）植民地のままである。ジンバブエの二つの解放運動、ZANUとZAPUは独立前夜、両者間の矛盾によって、アフリカでは最も屈辱的な独立条件をのまざるをえなかった。こうした例は、アルジェでも南アフリカでもみられる。

さらに、歴史は、安易な平和的解決などないことを教えている。民族独立が敵から贈られるなどと考えてはならない。それゆえ、敵の解決過程におけるエスカレーションに反撃するため、民族解放勢力は隊伍を緊密にし、もてる能力のすべてを発揮しなければならない。

「インティファーダ」対「独立問題」

これまで述べてきた民族的不安は、しかし見解の不一致からのみ生じたわけではなく、主要には、インティファーダへの疑問から来ている。

インティファーダは、われわれの熱望と主張とを体現していたが、それでも不安が増大しているのは、政治的解決が、その中身はさておき、実際に始まってしまったからである。パレスチナ人の一部が、過渡的自治段階を意味する段階的解決を受諾してしまい、さらには、この自治そのものの運命が定かではない状態にあって、疑問はいっそう差し迫ったものになっている。

ある者は、こう言うかもしれない、——パレスチナ代表団、そしてそれを支持した党派は建国の権利を強調している、マドリッドで彼らはそれを述べ、その後も再三、再四主張しているではないか、と。その通り。だが現実の前に幻想と化してしまう希望や期待が、あるいは交渉者の熟練が、完全な独立をもたらしえないことも、またその通りである。だからこそ、断固たる民族行動を的確かつ有効に用いれば、インティファーダの目標に到達する仕組みを創出しうるのである。

きわめて重要なことは、インティファーダへの退屈極まる公式的称讃とそれのみへの依拠をやめ、その民主的、大衆的、包括的姿をとり戻すことに、民族全体が一致することである。このことは、翻って、統一民族指導部（UNL）と人民委員会の維持、分裂状態への拒絶、民主主義と表現・行動の自由とに基づく、不一致に対する審判者としての大衆の復権を必要とする（例。マドリッド後のベツレヘムにおけるリヤド・アル・マルキ博士対ファイサル・アル・フセイニの討論）。民族的団結に関していえば、それは、自由と独立というスローガンに基づくべきであり、また、占領の終結、自決、国際法の履行、帰還・建国の権利の保証の要求を共通分母としていくだろう。そして、PLOの統一の保持とその唯一正当な代表性の堅持が、さらに言えば敵による民族路線への浸透や分裂状態の悪用に対する抵抗とハマス、イスラミック・ジハードとの真剣な協調の模索とが、民族の戦略的団結の有機的一部をなしていくのである。民族の「伝説と現実を貫く」意志とインティファーダの創り出した精神的優位性とを保ち続けることである。すなわち、あらゆる段階で大衆に参加を求め、率直に接することである。これはまた、四八年被占領地だろうが、ヨルダンだろうが、どこに居ようと、パレスチナの大衆すべてに適用されることである。と同時に、闘争勝利のためには、イスラエルの大衆と民主勢力そして国際世論にも、充分注意を払って、訴えていかなければならない。

入植地建設、ユダヤ移民の新規うけいれ、土地と水源の収用、市場の統制等はあるものの、農業と民族経済は全体として、なお豊富な物資を提供しており、それは、臨戦体制や運用のためのみならず、占領との共存の不可能性を主張するためにも、なくてはならぬものである。何よりも、占領とその事実そのものこそ、まさに、UNLのよびかけた正当な諸要求を絶え間なく強調しているものなのだ。獄中者の釈放、抑圧条約の履行、四五年戒厳令と他の軍法令の撤廃、民族経済への禁輸解除、エルサレム併合決議の撤回と同市のユダヤ化の停止、聖域への襲撃と侵害の停止等々、これらの要求は、本来、大衆の日常レベルでの困苦への対処に自制されてきた。だが前述の諸事実をもって、われわれは単に占領あるいは共存にノーを言うことのみ許されたわけではなくなった。国際的保護と国連諸決議の履行の必要も訴えられるのだ。

そうして、こういった要素が、先にのべた離散下のパレスチナ人の責務、すなわち人民と大義と代表権の統一のスローガンのもとに有効な民族的行動をおこす責務と合体したならば、疑いもなく実りあるものとなるだろう。

PFLPとDFLPの共同声明

「アル・ハダフ」誌　第一〇八一号所収

PFLPとDFLPは一一月三〇日、トップ・レベルの会談を行った。会談では、マドリッド会議以降の情勢の展開、並びに、パレスチナの大義の抹消を狙う米国によって強いられた解決に対する共同行動の可能性について話し合われた。

両者は、マドリッド会議によって開始された交渉を、中東における米国の権益と支配の継続、およびイスラエルの質的優勢を確保すべきもの

と考える。パレスチナ－イスラエル二者間交渉の議題が、国連諸決議の履行に関する実質的事項については、無視している。

一二月四日からの二国間交渉へのワシントンの招請状は、パレスチナ側が入植地建設停止とジュネーブ第四条約の履行とを求める主張を取り下げるべきであることを示唆し、イスラエルの占領地からの撤退を求め、難民の帰還の権利を保証した国連諸決議の履行手段の追求をも中止すべきであると提案している。過渡期における土地と資源の主権問題も無視されている。そうすることによって、自治に併行して占領と土地・水への支配とを継続し、入植地建設を強化し、占領地の併合というイスラエルの要求を創出しようというのである。それは、かつて、キャンプ・デービッド協定が声明した通りのものだ。

それゆえ、ＰＦＬＰおよびＤＦＬＰは、この清算の道がもたらすであろう破滅的結果を警告するとともに、軽薄な美辞麗句の陰で実際に話し合われていることは、シャミール案断行の段取りでしかないという苦々しい真実を隠し通すこともできないことを確言し、ここに、パレスチナのすべての民族的勢力・人士に対し、努力を統一し、全力をあげてこの清算計画への助力とパレスチナ人民の分断、その大義と民族的権利の消滅を狙った米国案への承認・屈服政策とを阻止するよう、訴えるものである。

われわれは、さらに強調する－米国の清算計画との対決での基本問題は、インティファーダの維持、そしてその、自由と独立という目標到達までの継続・拡大である。わが人民の能力一切を、あらゆる手段と形態をもって、インティファーダ支援に注がねばならない。この点でＵＮＬの役割を推進し、その統一を維持すること、反占領の民族路線を統一し、パレスチナ民族への分断と内部抗争のもちこみを狙った企てを阻止することは、きわめて重要である。同時に、政治的相違の解決には民主的討論と大衆への依拠をもって、慎重に当たらねばならない。両者は、また、合同政治委員会（複数）、分野別評議会、ＵＮＬ各支部といった共同民族機関やＵＮＬの枠組みを維持することも、強く訴える。われわれは、交渉支援のための政治委員会（複数）設立を隠れ蓑として代行機関をねつ造し、民族路線を分断せんとする企てを非難する。ガザ市で起きたような、もともと占領者によって任命された市評議会の再建等、自治計画への道を固めるための敵の企てに警告する。

両者は、ＰＬＯの統一と、パレスチナ人民の唯一正当の代表たるその役割との堅持を、改めて強調する。したがって、他からの資格承認や代理人、共同者等を必要とすることなく、パレスチナ人民を代表し、発言するその権利を断固擁護する一方、その権威を失わせしめ、あるいは、僭称者にその役割を譲り渡すような目論見を阻止することも、また、当然である。この点に関し、われわれは、ＰＬＯと人民内部の政治的分裂状態を早急に克服する必要を強調する。これは、われわれ全員が担わねばならない民族的責務である。しかし、民族的団結は、まずもって、民族の合意に基づく諸決議を尊重し、違背を拒否するよう、また、民族的連携の基本や決定に際しての集団的指導性と民主的参加の規範をもってあそぶのをやめるよう求めている。

両者は、新キャンプ・デービッドの陰謀がまかり通ることはないとの確信を表明するとともに、被占領地内外のわが大衆に、隊伍を緊密にし、全力を挙げ、米国の清算的決着を打ち破り、自決・帰還・建国の民族的権利達成の日までインティファーダを継続するように呼びかける。ＰＦＬＰとＤＦＬＰは調整と共同行動をあらゆる次元で広げていく断固たる決意を表明する。

われわれはまた、この米国路線を打破するために、反占領民族路線を打ち固めるために、勝利の日までインティファーダを続けるために、清算路線に反対するすべての勢力の努力を統一していくよう、働きかけていく。われわれは、わが大衆が二国間交渉再開予定日たる一二月四日、黒旗掲揚や他の戦闘的行動とともに、ゼネストをもって、米国－イスラエルの清算陰謀への拒否を表明するようよびかける。

－インティファーダ万歳！　自由と独立の目的に勝利を！

－新キャンプ・デービッド計画と自治策動を打破せよ！

－わが人民の唯一正当な代表ＰＬＯ万歳！

インティファーダ拡大の呼びかけ
－ＰＬＯおよび民族統一司令部、パレスチナ国による呼びかけ第七六号

「アル・ハダフ」誌第一〇七六号所収

インティファーダの大衆へ　自由と独立の旗を掲げる諸君へ

われらが民族の大義を清算し、われらが人民の唯一正当な代表としてのＰＬＯの役割を終息せしめんとする攻撃が強化されている、このパレスチナ人民史における死活的、決定的段階にあって、われらが所持する最強の武器は、なおインティファーダである。それは、占領に抗し、帰還・自決・独立国家建国のわれらが正当なる民族的権利を獲得する戦闘的選択を代表しているがゆえに、必ず、継続されるべきものである。さらには、インティファーダの拡大とその成果の維持とを通し、われらは敵シオニストとその同盟者の意思に拘らず、われらが大義をすべての国際会議、国際舞台に提示し続けることができるのだ。敵シオニストがわが国土、とりわけ、聖地にしてわれらが独立国家の首都において、入植地の一層の建設を決意している今、抵抗の道を進み、インティファーダを継続・発展させ、敵シオニストの既成事実化政策と対決するわれらが人民の決意は、必要以上のものとなっている。

数日の後には、パレスチナの地におけるシオニズム擬制国家の礎石を置いたバルフォア宣言七四周年を、われわれは迎える。災いの元凶となったこの陰謀的宣言は、今も昔も存在する帝国主義とシオニズムのパレスチナにおける利益の有機的結合を明証する。この結合は、帝国主義列強、とりわけ、米国の中東政策、すなわち、イスラエルの前線警察署としての確立とわれらが人民への支配とを決定している要因である。

インティファーダの英雄たちへ

民族統一指導部（ＵＮＬ）は、われらがとるべき政治路線をめぐり、異見が存在している事実に気づいている。だが、最大の関心事は、民族的団結の維持・強化である。

これに関するわれわれの第一の選択は、すでに確立されたわれらが人民の固い団結に基づく大衆的インティファーダの維持であり、最大限の大衆参加を確保して、占領を不可能に追い込むまでそれを拡大することである。これに関連して、ＵＮＬは、わが大衆の間に分裂の種をまき、敵対的雰囲気をつくりだそうとしているのだ。呼びかける。敵は、デマを流し、さまざまな手段を用いて、われらが大衆の間に分裂の種をまき、敵対的雰囲気をつくりだそうとしているのだ。

ＵＮＬは、シリア・パレスチナ間における最近の関係改善を讃え、それが両人民の利益に奉仕する新たな一ページをめくることとなるように期待する。われわれは、また、ＰＬＯとフランス政府の接触再開、両者間の関係改善を讃える。これは、パレスチナ人民の正当なる民族的権利を支持するであろうフランス、ひいては欧州の立場を発展・活性化する上で、重要な一歩である。

被占領地レベルで

1．人道・人権に関する敵の表明は偽りである。最も野蛮な抑圧が今なお、パレスチナ人民総体、そして、とりわけ獄中のパレスチナ人にかけられている。イスラエル当局は、新手の拷問方法を次々とあみだしてはそれを用い、国際諸憲章が保証する最低の人権さえ獄中者から奪いとっている。獄中のわれらが英雄たちは、栄養不良による貧弱な肉体と、しかし、鋼の意思とをもって、イスラエルによる人間性剥奪に、対決しているのである。それゆえ、ＵＮＬは、国際諸組織、とりわけ、赤十字並びに他の人権組織に対し、イスラエルに圧力を加えることを訴える。

2．ＵＮＬはわが人民をとりまく現在の環境から、華美な結婚式を慎むよう、呼びかける。

3．ＵＮＬは、何が妨害しようと教育の継続を確保することの必要性を再度訴える。この点については、パレスチナの責任ある権威者たちが可能な方策を検討するよう呼びかける。

4．ＵＮＬは、各市、特にナブルスにおける市評議会の任命を復活させようとする一部の者の計画に警告する。ＵＮＬの立場は、重ねて強調するが、任命の原則に対する全面的拒否である。

われらが大衆へ

ＵＮＬは諸君に以下の活動の遂行を呼びかける。

－シオニスト産品、特に農産物とこれらの流通

業者に反対する大キャンペーンに着手すること。
―一〇月二四日から二九日までを反入植者・反入植地建設の闘争とエスカレーションの期間とみなす。
―一〇月二九日は、占領軍によるクフル・カッセム大虐殺三五周年にあたり、際だったエスカレーションの日々である。
―一一月二日は、われらが首都エルサレム市における入植地と対決する、エスカレーションの日である。
―一一月九日はインティファーダの四八カ月目突入の日にあたり、ゼネストの日である。
―一一月一一日はPLOの日である。居住地を問わず、全パレスチナ人の代表権は唯一PLOが有することを明らかにするために、パレスチナ国全土にパレスチナ旗が掲げられる。
―一一月七日、一四日、一五日、一七日は商店の終日営業の日である。
―一一月一四日、一五日はパレスチナ独立宣言三周年を祝う民族の祭日である。パレスチナ全土にパレスチナ旗が掲げられる。
―一一月一八日は、パレスチナ国全土、とりわけ、首都エルサレムでの野放図な入植キャンペーンに抗議するゼネストの日である。
―一一月一九日は、サダトのエルサレム訪問一五周年にあたり、大衆的憤激の日である。
―一一月二〇日は、シオニスト占領者の獄中におけるパレスチナ被拘禁者との戦闘的連帯の日である。赤十字社の各本部では座り込みが行われ、この国際組織へは、行刑当局と看守による獄中者並びにその家族への残虐行為に抗議することを求める請願が提出される。われわれは、赤十字が獄中者への人間的環境の確保に関し責任を担うよう呼びかける。

民族統一指導部、パレスチナ国
一九九一年一〇月二四日

軍事的観点から―リビア攻撃の可能性

タラート・A・モスリム少将（エジプトの軍事研究家）

「アル・ハダフ」誌一〇八一号（抄訳）

われらがアラブ民族は、新たな軍事対決の背景に乗っているように思われる。九一年初頭の湾岸に続いて、今回は、リビアである。リビアとりわけアラブ世界の鉾先の転換は、世界、の一部であり、湾岸危再編を狙った米国の計画機と、将来起こるであろうシリアへの米国流改革の押付けとの間に位置する、この二つの危の媒介であると確信できるからである。

イラクは、アラビア湾（編注、いわゆるペルシア湾のことをアラブではこう呼ぶ）に接する極めて短い海岸線を一本もつのみであり、しかもそれはホルムズ海峡などの制圧をもって容易に制圧される。対してリビアは、一〇〇〇キロメートル以上の海岸線を地中海に面してもち、海上封鎖はきわめて困難かつ高価なものとなる。とはいえ、それの遮断は可能であり、のみならず、その長い海岸線が敵の海軍力に力を与えることにもなる。

イラクが二つの非アラブ大国、トルコとイランに接しているのに対し、リビアは、チャドとニジェールに接している。だが、トルコとイランに比し、チャドとニジェールでは、そのアラブ諸国への対応においても、国力においても、大きな隔たりがある。

これに関連し、トルコにおける米国の軍事プレゼンスを想起することは、有益であろう。ただし、チャドにもフランスの軍事プレゼンスがあり、限定されているとはいえ、リビア攻撃に用いられる可能性を排除することはできない。また湾岸危機の間、イラクと隣接アラブ国家との関係は、ヨルダンを除いて、非常に緊張していたが、リビアはエジプト、チュニジア、アルジェリアと良好な関係を保っており、これらの諸国が反リビアの対米協力に走る根拠はない。

以上の諸要素が、リビアに対する禁輸を課すことの困難性を証明してもいることである。さらに、リビアースーダン間には善隣以上の団結があり、これも関連して注目すべきである。

さらに、リビアの経済中枢の海岸線への集中が海上からの攻撃を可能とする一方、人口まばらな南部はいくつかの戦略的目標への地上軍の到達時間を極めて短くしている。このことはまた、孤立目標に対しては、まず間違いなく特殊部隊が使用されるであろう理由でもある。

軍事的にいうと、リビア軍はイラク軍に比し、質量ともに大きく劣っており、また、きわめて進歩したものを含む多量の装備を有しているものの、それらを扱いえる訓練されたカードルが形成されているかどうか、はなはだ疑わしい。さらに、装備のいくつかは公開されてしまったため、有効性を失っている。したがって、対リビア攻撃には、対イラクのときとは異なり、大規模な兵力は必要ない、ということであるが、ただ小規模ではあれ、その陸上および航空兵力の集結には、基地をもたないがゆえに、対イラク時以上の困難を伴う。

米国の対リビア軍事行動の規模と目的は、国際的支持、とりわけ安保理の支持をどれだけ獲得しうるかに大きくかかっている。この国際的支持を獲得しうる力は、新世界秩序にもかかわらず、対イラク時と比べれば、大きく制限されている。なぜなら、第一に、リビアは他国を占領したわけでもなく、第二に、米英仏三国のリビア職員への告発は、その証拠の国際機関への提出拒否により、根拠を失っており、第三に、米国の（軍事的）路線への承認と参加は、次にはどこに適用されるか判らない危険な原則を承認することになるからである。

ともあれ、隣接アラブ諸国からの支援を得ることが、大変難しい。これら諸国とリビアとの間には共通の利益が存在するし、場合によっては、反政府運動も起きかねない。他の隣接国チャドとニジェールも、難しい。これは、米国等が彼らの領土領空を侵犯しようとしたら、必ずこれを阻止するというわけではないが、少なくとも大規模な対リビア軍事行動は阻むことになろう。

エジプトの対リビア関係と対米関係との間に問題がないわけではない。エジプトには、軍事解別な絆をもっており、基地などの軍事施設こそないものの、米国の軍事プレゼンスは実質を伴っている。一方、対リビア関係は、リビアへの敵対を受け入れえない。エジプトには、軍事解決を選択せぬよう米政権を説得する以外に道はないように思われる。

危機の性格について軍事行動の最小の目的は爆破の責任を追求されている二名の逮捕となろう。だが、米国の真の目的は、リビアの指導部を、米国の規範に従った新しいそれにとって変えることである。

先に述べた諸条件と上記の目的から、現実性のあるのが、リビア職員や高官の拉致を狙った一連の特殊作戦である。空爆やミサイル攻撃がこの作戦に並行して行われる可能性もある。その際の目標は、指揮中枢、防空施設、地対地ミサイル、空軍基地、そして米国が化学兵器工場とみている施設といった軍事目標が考えられる。

実際問題としては、軍事的選択を砲爆撃に限定するほうが、米国にとっては好ましい。だがその場合、国際世論はもとより、米国内世論も真意を見抜き、それは、米国の威信や次期選挙に重大な影響を及ぼすであろう。それが、米兵を危険にさらしてまでも、リビア人拉致を試みるであろう理由である。ただし、拉致に成功しても、米国と同盟国は一連の政治危機に巻き込まれざるをえないだろう。

軍事的解決で最大の見せ場を演じるのは、疑いもなく地中海の第六艦隊であるが、長距離爆撃機の使用も、可能である。チャドのフランス空軍基地使用は米国がフランスとチャドを説得しうるか、あるいはフランスが対チャド関係を損なう危険を覚悟で無断使用にふみきるかに大きくかかっている。

リビアの善隣関係から、全面封鎖は困難だが、リビアの主要港への海上封鎖は可能。それはリビアにさまざまな困難と隣接諸国への依存度の増大とを強いる。この場合、隣接諸国に西側からの圧力がかかる。

このような脅威に対処しようとするなら、リビアはまず、アラブ、アフリカの隣国関係を最良のものに保つ努力を惜しんではならない。地中海北岸の欧州諸国との関係についても、同様である。

またリビア軍は、最高警戒体制を保っていなければならない。

重要日誌
一九九一年一一月一一日
～一二月一〇日

一一月一二日
・シリア、アルバース紙、前日のクネセットの

ゴラン決議を非難。被占領地の返還とパレスチナ人民の正統な権利を強調。
・西岸、ベツレヘム大学でパレスチナ人の公開討論会。中東和平、暫定自治について。

一一月一四日
・パンナム・ロカビー、米英がリビアに二名の引渡しを要求。米国は「あらゆる可能な措置を考慮中」と発表。GCとシリアの関与の「事実はない」が、「シリアはテロ支援国」
・レバノン、イスラエル機がヒズボラーおよびパレスチナ・キャンプを空爆。他方、国連軍が再びイスラエルとSLAに攻撃され二名死亡。

一一月一五日　パレスチナ独立宣言三周年
・リビア、仏もUTAの件で四人の引き渡しを要求。
リビア政府は、関与を否定するとともに中立的な国際法廷への委託を呼びかけた。
・イスラエル、警察がアシュラウィ女史をPLOとの接触で起訴勧告。

一一月一七日
・テヘラン放送、レバノンでアラブ革命旅団が八八年のパンナム爆破の責任発表、「リビアの関わり云々の米国のあり方を非難」と報道。
・ガザ、一七名の市評議会を形成することに合意し、アブ＝ラハム氏が代表と発表。

一一月一八日
・レバノン、テリー・ウェイト、トマス・サザーランドの二氏釈放される。
・レバノン南部、イスラエルの砲撃続く。他方、UNIFILゾーンのタルデバ村に政府軍が初めて展開。
アマルとヒズボラーの内ゲバ防止でUNIFILと合意。
・エルサレム、イスラエル警察がイスラム法廷に乱入。翌日、パレスチナは抗議ゼネスト。非難の声はアラブ各地から、エルサレム市長も。

一一月二〇日
・アラファト議長、「インティファーダは、植民地が不法であることと同時に、国際法が認めている占領者への抵抗権の一形態である」

一一月二一日
・レバノン、AUB爆破の犯人判明。
・ジブリル氏、米国に対しこれまでのパンナム問題での非難への訴訟を考慮中と発表。
・リビア、米英から名指しの一人がモンテカルロ放送でインタヴュー、「これは安易な捏造手段」、「私のマルタ勤務は例の事件の三ヵ月近く前」「八八年九月三〇日までである」

一一月二二日
・安保理、ガーリ氏を次期事務総長に選出。
・中東和平、二国間交渉を一二月四日、ワシントンで再開すると発表。
・イスラエル、経済界代表団が訪中。

一一月二八日
・カダフィー大佐、伊のTVインタヴューで、「リビアの法は引渡しを認めていない」「米英とは引き渡し条約もない」「彼らは決定的で十分な証拠を持っていると言う」「(だが)具体証拠を示していない」「これはまやかし情報で世論を偽るためである」「彼らが中立機関に証拠を提示すれば、リビアは責任をもって応える」
・米国＝イラン、国際法廷の武器供与分の賠償問題は米が二億七八〇〇万ドル支払で決着。
・レバノン、新しいセキュリティ・プランを閣議決定。

一二月二日
・アシュラウィ女史、「パレスチナ(代表団)を導き、決定し、監督するのはPLOである」

一二月四日
・レバノン、アンダーソン氏、二日のシシピオ氏、三日のステン氏に続いて、釈放される。「西側人質問題」ほぼ解決。
・ワシントン、イスラエル代表団現われず。
・ゴンザレス首相、「入植は和平の妨害物」

一二月六日
・国連事務総長、「(人質釈放に至った)理由は幾つかあるが、米国の政策が中心ではない」と強硬な政策が理由だとした米国発表を批判。

一二月八日
・イスラエル、閣議でシルワン村のアラブ住居への入植強行を承認。調査の際(アラブ人の)登録がなかったから国家の物の論理。

一二月九日　インティファーダ四周年
・西岸、ラマラで入植者がアラブの家や車への投石など、ゼネスト時を狙って破壊活動。